

平成21年度 下田市財務諸表

(総務省方式改訂モデル)

平成23年3月

— 目 次 —

	ページ
I 基本的事項	01
II 貸借対照表	2
・ 下田市全体の貸借対照表の概要	
III 行政コスト計算書	6
・ 下田市全体の行政コスト計算書の概要	
IV 純資産変動計算書	9
・ 下田市全体の純資産変動計算書の概要	
V 資金収支計算書	10
・ 下田市全体の資金収支計算書の概要	
付表	12
・ 下田市普通会計財務諸表	
・ 下田市全体の財務諸表	
・ 連結財務諸表	

I 基本的事項

1. 財務諸表作成の経緯

現在、地方公共団体の会計は、1年間の現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度の特徴としては、1年間の現金の動きがわかりやすく、公金の適正な出納管理が行う事ができる反面、現金支出の伴わないコストの把握が不足していることが指摘されています。

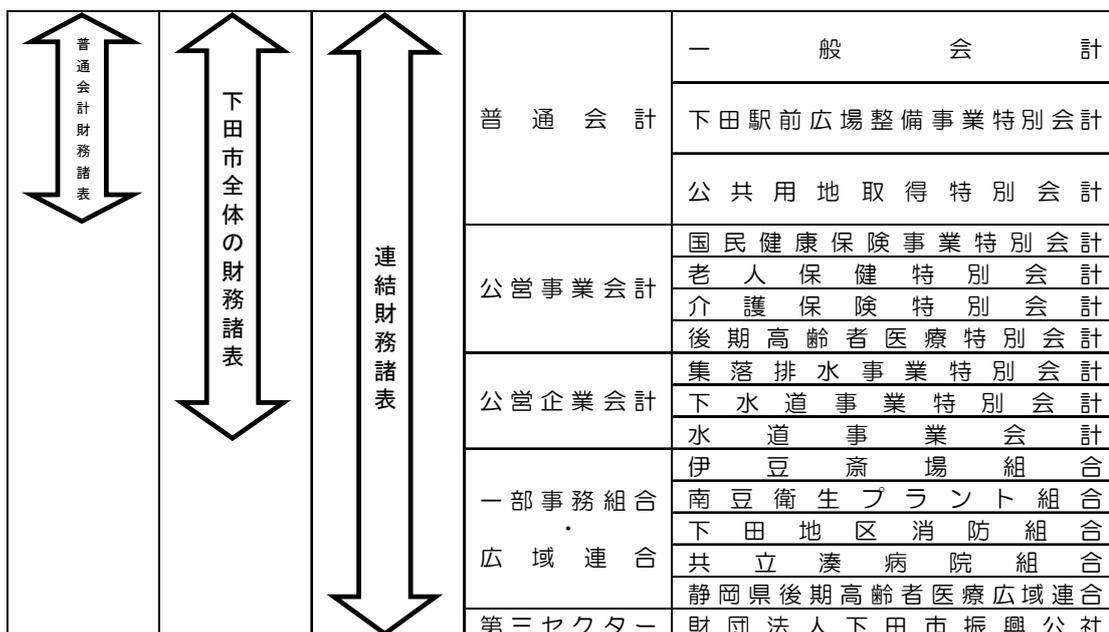
そこで、現行の「現金主義・単式簿記」から、「発生主義・複式簿記」の企業会計的手法の導入が求められ、下田市においても平成20年度決算より財務諸表の作成を行っています。

2. 公表モデル

平成18年5月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが公表され、下田市においては、このうち「総務省方式改訂モデル」を採用いたしました。

3. 対象会計範囲

下田市の財務諸表の対象会計の範囲には、普通会計（一般会計、下田駅前広場整備事業特別会計、公共用地取得特別会計）、公営事業会計（国民健康保険事業特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）、公営企業会計（集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計）のほか、一部事務組合（伊豆斎場組合、南豆衛生プラント組合、下田地区消防組合、共立湊病院組合）、広域連合（静岡県後期高齢者医療広域連合）、第三セクター（財団法人下田市振興公社）が含まれています。



Ⅱ 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

「貸借対照表（バランスシート）」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

平成21年度の下田市全体の貸借対照表の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の貸借対照表の概要

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	55,357	1. 固定負債	21,288
有形固定資産	54,713	地方債	18,204
無形固定資産	3	退職手当引当金	3,084
売却可能資産	641		
2. 投資等	2,019	2. 流動負債	1,995
投資及び出資金	205	翌年度償還予定地方債	1,848
貸付金	0	短期借入金	1
基金等	1,284	未払金	12
長期延滞債権	1,038	賞与引当金	120
回収不能見込額	△ 508	その他	14
		負債合計	23,283
3. 流動資産	1,400	純資産の部	
現金・預金	1,121	1. 公共資産等整備国県補助金等	14,926
未収金	342	2. 公共資産等整備一般財源等	27,373
その他	15	3. その他一般財源等	△ 7,525
回収不能見込額	△ 78	4. 資産評価差額	719
		純資産合計	35,493
資産合計	58,776	負債及び純資産合計	58,776

資産の部：587億7,600万円

(1) 有形固定資産：547億1,290万円

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、土地、建物、機械装置などが該当します。ここに計上した金額は、昭和44年度以降に取得したものの累計額から、「売却可能資産」を控除した後、減価償却の累計額を差し引いた額を計上しています。

「有形固定資産」は行政目的別に区分されており、最も大きい比率を占めているのは、道路、河川、市営住宅などに係る「生活インフラ・国土保全」で293億8,401万円（構成比53.7%）、次いで、農道や漁港、観光施設整備などに係る「産業振興」が93億1,761万円（構成比17.0%）、ごみ焼却場や水道事業などに係る「環境衛生」が81億0,573万円（構成比14.8%）となっています。

(2) 無形固定資産：279万円

「無形固定資産」とは、地上権や借地権などの実在する形はないが、法律上の権利などを有するものであり、下田市においては、水道事業に係る水利権や電話加入権がそれに当たります。

(3) 売却可能資産：6億4,086万円

「売却可能資産」とは、現に公用もしくは公共用に供されていない公有資産のうち、「未利用地及び貸付地で、現況地目が宅地又は雑種地」を対象として、固定資産税路線価を参考に評価額を算定しています。

また、貸付地のうち建物がある土地については借地権割合を控除しています。

(4) 投資及び出資金：2億0,483万円

「投資及び出資金」は、共立湊病院組合や下田市振興公社などへの出資及び出捐金を計上しています。

(5) 貸付金：13万円

「貸付金」は、災害復興資金貸付金が計上されています。返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」に計上されるため、ここに計上されている金額は、返済期限が到来していない債権額になります。

(6) 基金等：12億8,420万円

「基金等」には、基金のうち、土地開発基金や庁舎建設基金など、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」や、用品調達基金や国民健康保険高額療養費貸付基金といった、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」が計上されています。

(7) 長期延滞債権：10億3,791万円

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だに収入されていない債権です。市税未収金に係るものが5億4,871万円、貸付金に係るものが742万円、住宅使用料や保育所保育料等などに係るものが1,256万円、公営事業会計に係るものが4億2,691万円、公営事業会計に係るものが4,231万円となっています。

(8) 回収不能見込額：5億8,659万円

「長期延滞債権」「未収金」のうち、回収不能となることが見込まれるものを、「回収不能見込額」として計上しています。

下田市においては、徴収状況などから「回収不能見込額」を算定し、長期延滞債権に係る回収不能見込額を5億0,811万円、未収金に係る回収不能見込額を7,848万円と見込んでいます。

(9) 資金：11億2,139万円

「現金預金」には、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てている「財政調整基金」「減債基金」の他に、当該年度の歳入歳出の差額である歳計現金を計上します。

平成21年度末の残高は、「財政調整基金」3億2,122万円、「減債基金」70万円、「歳計現金」7億9,947万円などとなっています。

(10) 未収金：3億4,200万円

「未収金」は、当該年度の歳入として調定したもののうち、まだ収入がないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して計上しています。「未収金」には、滞納期間が1年未満の債権のみが計上され、納付（回収）期限から1年以上経過した債権は、「長期延滞債権」に計上されています。

市税に係るものが1億4,813万円、その他に係るものが1,073万円、公営事業に係るものが1億3,412万円、公営企業会計に係るものが6,626万円となっています。

2. 負債の部：232億8,339万円

(1) 地方債：200億5,209万円

「地方債」には、市債残高のうち翌々年度以降に償還されるものを計上しています。翌年度に償還される市債については、流動負債の「翌年度償還予定地方債」に計上されますので、平成21年度末の下田市の全体市債残高は、固定負債の「地方債」182億0,418万円と流動負債の「翌年度償還予定地方債」18億4,791万円の合計200億5,209万円になります。

(2) 長期未払金

「長期未払金」とは、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもののまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などが該当します。

(3) 退職手当引当金：30億8,398万円

「退職手当引当金」には、職員が当該年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当の額及び退職手当負担金の累積額が計上されています。

退職手当は、職員が退職するまで支給はされませんが、これまでの勤続年数に応じた退職手当を支払う負担が生じているため、「退職手当引当金」を負債として計上するものです。

3. 純資産の部：357億1,670万円

(1) 公共資産等整備国県補助金等：149億2,613万円

「公共資産等整備国県補助金等」は、「有形固定資産」や「投資及び出資金」など、住民サービスを提供するために取得した財産に係る財源のうち、国・県から補助を受けた額が計上されています。

(2) 公共資産等整備一般財源等：273億7,269万円

「公共資産等整備一般財源等」は、住民サービスを提供するために取得した財産に係る財源のうち、国・県からの補助及び地方債を除いた額を計上しています。

(3) その他一般財源等：△75億2,490万円

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から資産形成以外の負債を控除した額が計上されます。ここに計上されている額は、翌年度以降に自由に財源として使用できる純資産を表しますが、下田市の場合、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債の償還財源や、退職手当の支給に対する積立金が不足しているため、マイナスとなっています。

(4) 資産評価差額：7億1,870万円

「資産評価差額」には、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や、「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などが計上されます。

Ⅲ 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

「行政コスト計算書」とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、使用料や手数料といった経常収益を対比させた財務書類です。

「行政コスト計算書」は、「経常行政コスト」「経常収益」及びこれらを差引きした「純経常行政コスト」からなり、性質別と目的別で表示されているため、どういった分野（目的別）のサービス提供のためにどのような経費（性質別）が用いられているか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料がどの程度あったのか、ということが把握できるようになっています。

平成21年度の下田市全体の行政コスト計算書の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の行政コスト計算書の概要

（単位：百万円）

経常行政コスト（性質別）	14,395	経常行政コスト（目的別）	14,395
1. 人にかかるコスト	2,150	1. 生活インフラ・国土保全	1,395
人件費	1,743	2. 教育	715
退職手当引当金繰入等	287	3. 福祉	7,389
賞与引当金繰入額	120	4. 環境衛生	1,283
2. 物にかかるコスト	3,386	5. 産業振興	818
物件費	1,199	6. 消防	477
維持補修費	112	7. 総務	1,505
減価償却費	2,075	8. 議会	106
3. 移転支的コスト	8,088	9. 支払利息	500
社会保障給付	5,107	10. 回収不能見込計上額	207
補助金等	2,638	11. その他	0
他会計等への支出額	224		
他団体への公共資産整備補助金等	119		
4. その他のコスト	771		
支払利息	500		
回収不能見込計上額	207		
その他行政コスト	64		
経常収益	4,490	経常収益	4,490
1. 使用料・手数料	224	1. 使用料・手数料	224
2. 分担金・負担金・寄付金	1,984	2. 分担金・負担金・寄付金	1,984
3. 保険料	1,382	3. 保険料	1,382
4. 事業収益	836	4. 事業収益	836
5. その他特定行政サービス収入	64	5. その他特定行政サービス収入	64
（差引）純経常行政コスト	9,905	（差引）純経常行政コスト	9,905

2. 経常行政コスト：143億9,547万円

(1) 人にかかるコスト：21億5,046万円

「人にかかるコスト」は、職員人件費や議員報酬などの「人件費」のほか、「退職手当引当金繰入等」「賞与引当金繰入額」からなっています。

下田市全体における「人にかかるコスト」は、経常行政コストの14.9%を占めています。

(2) 物にかかるコスト：33億8,566万円

「物にかかるコスト」は、臨時賃金や備品購入費などの「物件費」、修繕料などが計上された「維持補修費」及び「減価償却費」からなっています。

下田市全体における「物にかかるコスト」が経常行政コストに占める割合は、23.5%となっております。

(3) 移転支的コスト：80億8,886万円

「移転支的コスト」には、生活保護費などの扶助費が計上された「社会保障給付」、特別会計への繰出金などが計上された「他会計への支出額」のほか、「補助金等」「他団体への公共資産整備補助金等」があります。

下田市全体における「移転支的コスト」は、経常行政コストの56.2%を占めています。

(4) その他のコスト：7億7,049万円

「その他のコスト」には、地方債及び一時借入金に係る「支払利息」のほか、「回収不能見込計上額」「その他行政コスト」があります。

「その他のコスト」が経常行政コストに占める割合は、5.4%となっております。

3. 経常収益：44億9,058万円

(1) 使用料・手数料：2億2,470万円

「使用料・手数料」には、施設の使用料や各種証明書類の発行手数料のほか、幼稚園の授業料等が計上されています。

(2) 分担金・負担金・寄付金：19億8,440万円

「分担金・負担金・寄付金」は、漁港の整備に係る地元住民の負担金のほか、賀茂老人ホームの入所者徴収金等が計上されています。

(3) 保険料：13億8,191万円

国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の保険税(料)が計上されています。

(4) 事業収益：8億3,585万円

上水道、下水道、集落排水の事業収益が計上されています。

(5) その他特定行政サービス収入：6,372万円

「その他特定行政サービス収入」とは、他に分類されない収入で、老人保健拠出金精算金や延滞金等が計上されています。

4. 経常行政コスト：99億0,489万円

「純経常行政コスト」とは、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたものであり、市税等で賄わなければならないコストの額を表しています。

下田市においては、143億9,547万円の経常行政コストに対して、受益者負担である経常収益は44億9,058万円となっており、これらを差し引いた99億0,489万円が市税等で賄われている状況となっています。

IV 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

「純資産変動計算書」とは、前年度の貸借対照表に計上された「純資産」が、行政コストや一般財源、国県補助金等の増減等により、1年間でどのように推移したのかを表した財務書類です。

平成21年度の下田市全体の純資産変動計算書の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

期首純資産残高	35,504
1. 純経常行政コスト	△ 9,905
2. 一般財源	6,496
地方税	3,213
地方交付税	2,697
その他行政コスト充当財源	586
3. 補助金等受入	3,504
4. 臨時損益	△ 68
災害復旧事業費	△ 71
公共資産除売却損益	3
5. 資産評価替えによる変動額	△ 40
6. 無償受贈資産受入	3
7. その他	△ 1
期末純資産残高	35,493

V 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

「資金収支計算書」とは、一会計年度の間における現金の流れをその収支の性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

平成21年度の下田市全体の資金収支計算書の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

1. 経常的収支の部	2,700
支出合計	12,098
人件費	2,203
物件費	1,189
社会保障給付	5,107
補助金等	2,637
その他支出	962
収入合計	14,798
地方税	3,174
地方交付税	2,696
国県補助金等	3,295
分担金・負担金・寄付金	1,949
保険料	1,437
事業収入	835
地方債発行額	409
その他収入	1,003
2. 公共資産整備収支の部	△ 457
支出合計	1,013
公共資産整備支出	894
その他支出	119
収入合計	556
国県補助金等	209
地方債発行額	311
その他収入	36
3. 投資・財務的収支の部	△ 2,059
支出合計	2,498
基金積立額	242
地方債償還額	2,210
その他支出	46
収入合計	439
地方債発行額	495
その他収入	△ 56
翌年度繰上充用金増減額	2
当年度歳計現金増減額	186
期首歳計現金残高	935
期末歳計現金残高	1,121

2. 経常的収支の部：+27億0,035万円

「経常的収支の部」は、人件費や物件費、社会保障給付等の経常的な行政サービスに係る支出と、市税や交付税等の経常的な収入の収支を表しています。

平成21年度における下田市全体の経常的収支は、147億9,814万円の収入に対して、120億9,779万円の支出があり、27億0,035万円の黒字となっています。

3. 公共資産整備収支の部：△4億5,664万円

「公共資産整備収支の部」では、公共施設やインフラ整備等、貸借対照表に計上される資産形成に関する収支を表しています。

平成21年度における下田市全体の公共資産整備収支は、5億5,640万円の収入に対して、10億1,304万円の支出となっており、差額の4億5,664万円については、市税等の一般財源を公共資産整備に投入されたこととなります。

4. 投資・財務的収支の部：△20億5,849万円

「投資・財務的収支の部」には、地方債の元金償還や基金への積み立て等に係る支出と、これらに対する基金の取り崩しや公共資産等の売却による収入が計上されています。

平成21年度における下田市全体の投資・財務的収支は、4億3,926万円の収入に対して、24億9,775万円の支出となっており、これらを差し引いた20億5,849万円については、基金への積み立てや地方債の償還が行われたことを表しています。

《 付 表 》

下田市普通会計財務諸表 P13~16

下田市全体の財務諸表 P17~20

連 結 財 務 諸 表 P21~24

行政コスト計算書

自〔平成21年4月 1日〕
至〔平成22年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	1,533,352	18.0%	78,984	234,571	254,337	169,038	85,315	37,874	578,710	94,523			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 11,714	-0.1%	△ 724	△ 2,150	△ 2,555	△ 1,728	△ 749	△ 170	△ 3,415	△ 224			0
(3)賞与引当金繰入額	109,033	1.3%	5,202	16,701	18,699	12,446	5,707	2,658	41,106	6,514			0
小計	1,630,671	19.2%	83,462	249,123	270,482	179,756	90,273	40,362	616,401	100,812			0
(1)物件費	1,030,957	12.1%	90,491	192,160	51,902	257,966	104,386	23,832	305,114	4,884			222
(2)維持補修費	64,879	0.8%	16,949	19,805	2,730	4,631	9,013	3,301	8,428	22			
(3)減価償却費	1,309,993	15.4%	344,784	216,964	46,424	119,374	480,082	8,885	93,480				
小計	2,405,829	28.3%	452,224	428,929	101,056	381,971	583,481	36,018	407,022	4,906			222
(1)社会保障給付	1,275,280	15.0%		3,733	1,268,156	3,391							
(2)補助金等	1,378,751	16.2%	4,300	33,158	119,252	239,589	102,628	400,163	478,942	719			0
(3)他会計等への支出額	1,426,533	16.8%	666,000	0	745,921	2,257	12,355	0	0				0
(4)他団体への 公衆資産補助金等	119,198	1.4%	106,985	0	0	7,060	2,400	0	2,753				0
小計	4,199,762	49.3%	777,285	36,891	2,133,329	252,297	117,383	400,163	481,695	719			0
(1)支払利息	161,615	1.9%									161,615		
(2)回収不能見込計上額	117,325	1.4%									117,325		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	278,940	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	161,615		0
経常行政コスト a	8,515,202		1,312,971	714,943	2,504,867	814,024	801,137	476,543	1,505,118	106,437	161,615	117,325	222
(構成比率)			15.4%	8.4%	29.4%	9.6%	9.4%	5.6%	17.7%	1.2%	1.9%	1.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	224,694						6,569	0	16,901	0	0		37,924
2 分担金・負担金・寄附金 c	126,058						9,146	0	10,415	0	0		20,082
経常収益合計 d	350,752		18,782	13,958	117,525	99,450	15,715	0	27,316	0	0		58,006
(b+c) d/a	4.12%		1.4%	2.0%	4.7%	12.2%	2.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	8,164,450		1,294,189	700,985	2,387,342	714,574	785,422	476,543	1,477,802	106,437	161,615	117,325	222	△ 58,006
------------------	-----------	--	-----------	---------	-----------	---------	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	-----	----------

純資産変動計算書

自〔平成21年4月 1日〕
至〔平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,052,468	9,616,998	23,520,258	△ 6,601,629	516,841
純経常行政コスト	△ 8,164,450			△ 8,164,450	
一般財源					
地方税	3,212,880			3,212,880	
地方交付税	2,696,474			2,696,474	
その他行政コスト充当財源	612,999			612,999	
補助金等受入	1,849,175	149,698		1,699,477	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 70,783			△ 70,783	
公共資産除売却損益	3,079			3,079	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			301,388	△ 301,388	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			281,046	△ 281,046	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 196,734	196,734	
減価償却による財源増		△ 330,428	△ 979,565	1,309,993	
地方債償還等に伴う財源振替			760,500	△ 760,500	
資産評価替えによる変動額	△ 40,497				△ 40,497
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	27,151,345	9,436,268	23,686,893	△ 6,448,160	476,344

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,804,506
物件費	1,030,957
社会保障給付	1,275,280
補助金等	1,378,751
支払利息	161,615
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	767,109
その他支出	135,662
支 出 合 計	6,553,880
地方税	3,174,277
地方交付税	2,696,474
国県補助金等	1,697,776
使用料・手数料	218,433
分担金・負担金・寄附金	98,734
諸収入	112,231
地方債発行額	389,496
基金取崩額	125,355
その他収入	574,089
収 入 合 計	9,086,865
経 常 的 収 支 額	2,532,985

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	528,767
公共資産整備補助金等支出	119,198
他会計等への建設費充当財源繰出支出	6,805
支 出 合 計	654,770
国県補助金等	151,399
地方債発行額	104,404
基金取崩額	9,400
その他収入	16,797
収 入 合 計	282,000
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 372,770

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	5,582
貸付金	0
基金積立額	258,311
定額運用基金への繰出支出	40,164
他会計等への公債費充当財源繰出支出	652,619
地方債償還額	1,090,783
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,047,459
国県補助金等	0
貸付金回収額	45
基金取崩額	75,971
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,079
その他収入	△ 58,866
収 入 合 計	20,229
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,027,230

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	132,985
期首歳計現金残高	273,930
期末歳計現金残高	406,915

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		9,389,094	千円
地方債発行額	△	493,900	
財政調整基金等取崩額	△	188,662	
支出総額	△	9,256,109	
地方債元利償還額		1,252,398	
財政調整基金等積立額		141,000	
基礎的財政収支		843,821	千円

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借		貸	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	29,384,005	①普通会計地方債	7,640,542
②教育	6,488,831	②公営事業地方債	10,563,637
③福祉	562,855	地方債計	18,204,179
④環境衛生	8,105,728	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	9,317,609	(3) 引当金	3,083,977
⑥消防	86,065	(うち退職手当等引当金)	3,083,977
⑦総務	767,805	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	21,288,156
有形固定資産合計	54,712,898		
(2) 無形固定資産	2,797	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	640,861	(1) 翌年度償還予定地方債	1,847,916
公共資産合計	55,356,556	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,613
		(3) 未払金	11,704
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び引出資金	204,834	(5) 賞与引当金	120,158
(2) 貸付金	128	(6) その他	13,839
(3) 基金等	1,284,200	流動負債合計	1,995,230
(4) 長期延滞債権	1,037,912		
(5) その他	0	負債合計	23,283,386
(6) 回収不能見込額	△ 508,110		
投資等合計	2,018,964		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	1,121,394	1 公共資産等整備国県補助金等	14,926,132
(2) 未収金	341,999	2 公共資産等整備一般財源等	27,372,685
(3) 販売用不動産	0	3 その他一般財源等	△ 7,524,903
(4) その他	15,570	4 資産評価差額	718,700
(5) 回収不能見込額	△ 78,483	純資産合計	35,492,614
流動資産合計	1,400,480		
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	58,776,000
資産合計	58,776,000		

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	1,743,446	12.1%	105,546	234,571	357,398	249,509	85,315	37,874	578,710	94,523			0
(2)退職手当等引当金繰入等	286,854	2.0%	52,652	△ 2,150	68,466	172,443	△ 749	△ 170	△ 3,415	△ 224			0
(3)賞与引当金繰入額	120,158	0.8%	6,892	16,701	21,491	19,089	5,707	2,658	41,106	6,514			0
1 小計	2,150,458	14.9%	165,090	249,123	447,356	441,041	90,273	40,362	616,401	100,812			0
(1)物件費	1,198,655	8.3%	209,189	192,180	144,480	209,893	108,901	23,832	305,114	4,884			222
(2)維持補修費	111,759	0.8%	34,786	19,805	2,730	31,716	10,971	3,301	8,428	22			
(3)減価償却費	2,075,247	14.4%	869,117	216,964	46,424	338,554	501,823	8,885	93,480	0			
2 小計	3,385,661	23.5%	1,113,092	428,929	193,614	580,163	621,695	36,018	407,022	4,906			222
(1)社会保険給付	5,107,425	35.5%		3,733	5,100,301	3,391							
(2)補助金等	2,638,155	18.3%	4,300	33,158	1,377,004	241,241	102,628	400,163	478,942	719			0
(3)他会計等への支出額	224,083	1.6%	0	0	224,083	0	2,400	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	119,198	0.8%	106,985	0	0	7,060	2,400	0	2,753	0			0
3 小計	8,088,861	56.2%	111,285	36,891	6,701,388	251,692	105,028	400,163	481,695	719			0
(1)支払利息	500,026	3.5%								500,026			
(2)回収不能見込計上額	206,894	1.4%									206,894		
(3)その他行政コスト	63,574	0.4%	6,075	0	46,363	10,101	1,035	0	0	0			0
4 小計	770,494	5.4%	6,075	0	46,363	10,101	1,035	0	0	500,026			0
経常行政コスト a	14,395,474		1,395,542	714,943	7,388,721	1,282,997	818,031	476,543	1,505,118	106,437	500,026	206,894	222
(構成比率)			9.7%	5.0%	51.3%	8.9%	5.7%	3.3%	10.5%	0.7%	3.5%	1.4%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	総額	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	224,694								0	37,924
2 分担金・負担金・寄附金	1,984,402								0	20,082
3 保険料	1,381,908									
4 事業収益	835,850								0	
5 その他特定行政サービス収入	63,723								0	0
6 他会計補助金等	0								0	0
経常収益 b	4,490,577								0	58,006
b/a	31.2%								0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	9,904,897								206,894	222
									1,477,802	△ 58,006

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	35,503,702	15,254,205	27,031,267	0	△ 7,538,552	756,782
純経常行政コスト	△ 9,904,897				△ 9,904,897	
一般財源						
地方税	3,212,880				3,212,880	
地方交付税	2,696,474				2,696,474	
その他行政コスト充当財源	586,158				586,158	
補助金等受入	3,504,169	207,486			3,296,683	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 70,783				△ 70,783	
公共資産除売却損益	3,079				3,079	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			405,593		△ 405,593	0
公共資産処分による財源増		0	△ 9,544		9,544	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	411,743		△ 411,743	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 347,398		347,398	0
減価償却による財源増		△ 535,473	△ 1,539,774		2,075,247	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,420,399		△ 1,420,399	0
出資の受入・新規設立	0			0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 40,497					△ 40,497
無償受贈資産受入	2,415					2,415
その他	△ 86	△ 86	399	0	△ 399	0
期末純資産残高	35,492,614	14,926,132	27,372,685	0	△ 7,524,903	718,700

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,202,742
物件費	1,188,797
社会保障給付	5,107,425
補助金等	2,636,911
支払利息	500,026
その他支出	461,886
支 出 合 計	12,097,787
地方税	3,174,277
地方交付税	2,696,474
国県補助金等	3,294,982
使用料・手数料	218,433
分担金・負担金・寄附金	1,948,581
保険料	1,437,131
事業収入	835,111
諸収入	53,001
地方債発行額	408,896
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	176,325
その他収入	554,928
収 入 合 計	14,798,139
経 常 的 収 支 額	2,700,352

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	893,844
公共資産整備補助金等支出	119,198
その他支出	0
支 出 合 計	1,013,042
国県補助金等	209,187
地方債発行額	311,604
長期借入金借入額	0
基金取崩額	9,400
その他収入	26,211
収 入 合 計	556,402
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 456,640

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	5,582
貸付金	0
基金積立額	242,352
定額運用基金への繰出支出	40,164
地方債償還額	2,209,568
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	85
支 出 合 計	2,497,751
国県補助金等	0
貸付金回収額	45
基金取崩額	0
地方債発行額	495,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,079
収益事業純収入	0
その他収入	△ 58,866
収 入 合 計	439,258
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,058,493

翌年度繰上充用金増減額	1,613
当年度資金増減額	186,832
期首資金残高	934,562
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,121,394

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方	貸	方
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	29,384,005			
②教育	6,488,831		7,640,542	
③福祉	562,855		10,563,637	
④環境衛生	10,814,918			18,204,179
⑤産業振興	9,317,609			
⑥消防	524,283			
⑦総務	797,296		977,536	
⑧収益事業	0		0	
⑨その他	0		0	
有形固定資産合計	57,889,797			
(2) 無形固定資産	17,675			
(3) 売却可能資産	640,861			
公共資産合計	58,548,333			22,713,268
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	55,931			
(2) 貸付金	105,628		1,847,916	
(3) 基金等	1,592,693		93,541	
(4) 長期延滞債権	1,042,497			1,941,457
(5) その他	△ 49,890			1,613
(6) 回収不能見込額	△ 508,120			111,820
投資等合計				0
				170,897
				15,136
				2,240,923
3 流動資産				
(1) 資金	1,558,119			
(2) 未収金	497,977			
(3) 販売用不動産	0			
(4) その他	15,932			
(5) 回収不能見込額	△ 78,772			
流動資産合計	1,993,256			
4 繰延勘定				
				15,601,082
				27,764,894
				0
				△ 7,373,170
				1,848,753
				37,841,559
資産合計	62,795,750			62,795,750
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①普通会計地方債				
②公営事業地方債				
地方公共団体計				18,204,179
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債				977,536
②地方三公社長期借入金				0
③第三セクター等長期借入金				0
関係団体計				977,536
(3) 長期未払金				0
(4) 引当金				3,531,553
(うち退職手当等引当金)				3,531,553
(うちその他の引当金)				0
(5) その他				0
固定負債合計				22,713,268
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
①地方公共団体				1,847,916
②関係団体				93,541
翌年度償還予定額計				1,941,457
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				1,613
(3) 未払金				111,820
(4) 翌年度支払予定退職手当				0
(5) 賞与引当金				170,897
(6) その他				15,136
流動負債合計				2,240,923
負債合計				24,954,191
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国庫補助金等				15,601,082
2 公共資産等整備一般財源等				27,764,894
3 他団体及び民間出資分				0
4 その他一般財源等				△ 7,373,170
5 資産評価差額				1,848,753
純資産合計				37,841,559
負債及び純資産合計				62,795,750

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能算込計上額	その他
1	2,081,890	11.6%	105,546	303,743	366,257	267,091	85,315	217,918	641,274	94,746	0	0	0
(1) 人件費	359,236	2.0%	52,652	△ 371	68,466	175,331	△ 749	55,213	8,917	△ 224	0	0	0
(2) 退職手当等引当金繰入等	170,897	1.0%	6,892	16,701	22,139	22,312	5,707	37,502	53,111	6,533	0	0	0
(3) 賞与引当金繰入額	2,612,023	14.5%	165,090	320,074	456,863	464,734	90,273	310,633	703,303	101,054	0	0	0
小計	2,326,078	13.0%	209,189	310,336	1,088,907	249,710	108,901	43,118	310,641	5,054	0	222	222
2	121,939	0.7%	34,786	26,859	4,638	32,094	10,971	4,141	8,428	22	0	0	0
(1) 物件費	2,206,742	12.3%	869,117	216,964	116,803	381,391	501,823	28,603	92,041	0	0	0	0
(3) 減価償却費	4,654,759	25.9%	1,113,092	554,159	1,210,348	663,195	621,695	75,862	411,110	5,076	0	222	222
小計	7,822,839	43.6%	3,733	7,815,715	3,391	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 社会保障給付	1,670,128	9.3%	4,300	△ 94,732	1,379,716	△ 217,952	102,628	12,499	482,546	723	0	0	0
(2) 補助金等	224,083	1.2%	0	0	224,083	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 他会計等への支出額	119,198	0.7%	106,985	0	0	7,060	2,400	0	2,753	0	0	0	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	9,836,248	54.8%	111,285	△ 90,899	9,419,514	△ 207,101	105,028	12,499	485,299	723	0	0	0
小計	521,380	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	521,380	0	0	0
(1) 支払利息	206,873	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	206,873	0	0
(2) 回収不能算込計上額	127,485	0.7%	6,075	673	109,601	10,101	1,035	0	0	0	0	0	0
(3) その他行政コスト	855,738	4.8%	6,075	673	109,601	10,101	1,035	0	0	521,380	0	0	0
小計	17,958,768	7.8%	1,395,542	783,907	11,196,326	930,929	818,031	398,994	1,599,712	106,853	521,380	206,873	222
経常行政コスト a	(構成比率)												
			7.8%	4.4%	62.3%	5.2%	4.6%	2.2%	8.9%	0.6%	2.9%	1.2%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源 振替額		
1	263,522	3,452,880	1,381,908	1,774,385	87,323	0	6,960,018	0	37,924		
2	12,010	16,069	1,381,908	151,705	8,924	0	188,708	0	△ 305,709		
3	65,452	3,609,619	1,381,908	906,718	116,701	0	6,080,398	0	0		
4	73,398	147,632	9,146	680,768	△ 39,546	0	862,252	47	0		
5	0	0	0	3,377	0	0	19,092	28,032	0		
6	0	0	0	0	0	0	862,252	28,032	0		
経常収益	263,522	3,452,880	1,381,908	1,774,385	87,323	0	6,960,018	47	0		
b/a								0.0%	0.0%		
(差引) 経常行政コスト a-b	10,998,750	1,206,834	699,206	5,115,928	68,677	798,939	1,571,680	434,421	206,873	222	267,785

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	37,849,044	15,927,413	27,186,501	0	△ 7,147,973	1,883,103
純経常行政コスト	△ 10,998,750				△ 10,998,750	
一般財源						
地方税	3,212,880				3,212,880	
地方交付税	2,696,474				2,696,474	
その他行政コスト充当財源	559,721				559,721	
補助金等受入	4,610,031	217,476			4,392,555	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 70,783				△ 70,783	
公共資産除売却損益	3,079				3,079	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			690,001		△ 690,001	
公共資産処分による財源増		0	△ 9,721		9,721	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	406,395		△ 406,395	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 347,802		347,802	0
減価償却による財源増		△ 543,721	△ 1,663,021		2,206,742	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,505,312		△ 1,505,312	
出資の受入・新規設立	5,582			0	5,582	
資産評価替えによる変動額	△ 40,497					△ 40,497
無償受贈資産受入	6,147					6,147
その他	8,631	△ 86	△ 2,771	0	11,488	0
期末純資産残高	37,841,559	15,601,082	27,764,894	0	△ 7,373,170	1,848,753

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,624,964
物件費	2,325,513
社会保障給付	7,822,840
補助金等	1,892,967
支払利息	521,380
その他支出	312,057
支出合計	15,499,721
地方税	3,174,277
地方交付税	2,696,474
国県補助金等	4,390,855
使用料・手数料	254,337
分担金・負担金・寄附金	3,376,088
保険料	1,437,131
事業収入	1,774,701
諸収入	56,444
地方債発行額	408,896
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	193,271
その他収入	601,603
収入合計	18,364,077
経常的収支額	2,864,356

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	978,723
公共資産整備補助金等支出	119,198
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	234,803
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,332,724
国県補助金等	219,177
地方債発行額	336,890
長期借入金借入額	0
基金取崩額	9,804
その他収入	28,901
収入合計	594,772
公共資産整備収支額	△ 737,952

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	264,637
定額運用基金への繰出支出	40,164
地方債償還額	2,304,539
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	85
支出合計	2,609,425
国県補助金等	0
貸付金回収額	45
基金取崩額	0
地方債発行額	495,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,079
収益事業純収入	0
その他収入	△ 58,632
収入合計	439,492
投資・財務的収支額	△ 2,169,933

翌年度繰上充用金増減額	1,613
当年度資金増減額	△ 41,916
期首資金残高	1,590,872
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,548,956